平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名　神鋼商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8075　URL　http://www.shinsho.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村瀬　敬一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 阿野　健二郎　TEL 03-3276-2036
四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	657,711	2.3	4,680	△15.6	4,018	△14.1	2,251	△24.9
23年3月期第3四半期	642,867	25.9	5,544	34.2	4,676	52.0	2,999	82.2

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　898百万円　(△59.1%)　23年3月期第3四半期　2,198百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	25.42	—
23年3月期第3四半期	33.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	228,998	26,490	10.8
23年3月期	229,118	26,089	10.6

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　24,684百万円　23年3月期　24,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	3.00	—		
24年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	△0.3	6,500	△15.3	5,500	△13.2	2,800	△16.4	31.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	88,605,625 株	23年3月期	88,605,625 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	53,152 株	23年3月期	52,595 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	88,552,678 株	23年3月期3Q	88,554,022 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・ 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・ 3
３．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・4
(1) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・ 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(4) セグメント情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・ 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退が持ち直し、緩やかな回復傾向にありました。しかし、長期化する円高や欧州財政危機、さらにタイ洪水の影響等懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは海外事務所の現地法人化、海外拠点の設備増強、事業投資型プロジェクト推進等のグローバル展開を図り、また、若手社員の海外研修制度の充実や株式会社マツボーの買収・子会社化等、将来の収益基盤の拡大に向けた施策を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、業績につきましては国内需要の低迷に加えタイ洪水の影響等により、厳しい状況で推移しました。

当社グループの第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は657,711百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は4,680百万円（前年同四半期比15.6%減）、経常利益は4,018百万円（前年同四半期比14.1%減）、四半期純利益は2,251百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は国内向け需要は弱含みでしたが、好調な輸出に支えられ取扱量は増加しました。線材製品は国内が堅調に推移し、輸出も好調に推移したため取扱量は増加しました。また、チタン製品も堅調に推移しましたが、棒鋼製品は需要が低調のため取扱量が減少しました。

この結果、売上高は202,834百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は2,065百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は価格は上昇しましたが、粗鋼生産量の減少により、取扱量は減少しました。また、冷鉄源および合金鉄も需要低迷から取扱量が減少しました。一方、チタン原料は取扱量が増加しました。

この結果、売上高は274,130百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は677百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は省エネタイプエアコン向け空調用銅管の取扱量が増加となりましたが、半導体および自動車用端子コネクター向け板条の取扱量は減少しました。アルミ製品は印刷版・自動車向け板条や液晶製造装置用加工品の取扱量が減少しました。また、非鉄原料はスクラップの取扱量が増加しましたが、地金の取扱量は減少しました。

この結果、売上高は141,156百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント利益は588百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は大型設備機器の取扱いが低調だったものの、製鉄所向け機材等の取扱いが増加しました。情報関連商品はハードディスク関連機材の取扱いが減少しましたが、太陽電池関連機材の取扱いは増加しました。

この結果、売上高は36,672百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益は168百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は建設機械・自動車業界向けの取扱量は増加しましたが、造船・化工機業界向けや輸出の取扱量は減少しました。溶接関連機器は中国の建設機械業界向けの取扱いが増加しましたが、生産材料は需要の減少により取扱量は減少しました。

この結果、売上高は38,425百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は543百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は228,998百万円となり前連結会計年度末比119百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金、未収金の減少により流動資産が1,091百万円減少したものの、ソフトウェア及びのれんの増加により固定資産が971百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は202,508百万円となり、前連結会計年度末比521百万円減少となりました。これは主に短期借入金及び未払費用の増加により流動負債が2,979百万円増加したものの、長期借入金の減少により固定負債が3,500百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は26,490百万円となり、前連結会計年度末比401百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によりその他包括利益累計額が1,371百万円減少したものの、主に当期利益の増加により株主資本が1,763百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月29日に発表した平成24年3月期の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	13,020	9,580
受取手形及び売掛金	151,791	152,625
商品及び製品	21,983	24,441
仕掛品	321	760
原材料及び貯蔵品	310	371
前払金	11,584	12,090
繰延税金資産	745	547
その他	3,916	2,151
貸倒引当金	△348	△334
流動資産合計	203,325	202,234
固定資産		
有形固定資産	3,875	4,218
無形固定資産	534	1,546
投資その他の資産		
その他	21,781	21,256
貸倒引当金	△397	△256
投資その他の資産合計	21,383	20,999
固定資産合計	25,793	26,764
資産合計	229,118	228,998
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,497	129,891
短期借入金	32,208	33,805
未払法人税等	1,651	281
賞与引当金	687	461
その他	18,667	25,250
流動負債合計	186,711	189,690
固定負債		
長期借入金	14,486	10,965
退職給付引当金	171	597
役員退職慰労引当金	35	29
その他	1,624	1,225
固定負債合計	16,317	12,817
負債合計	203,029	202,508
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	18,965	20,729
自己株式	△16	△17
株主資本合計	27,302	29,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52	△889
繰延ヘッジ損益	△27	12

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
為替換算調整勘定	△2,931	△3,505
その他の包括利益累計額合計	△3,011	△4,382
少数株主持分	1,797	1,806
純資産合計	26,089	26,490
負債純資産合計	229,118	228,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	642,867	657,711
売上原価	626,778	641,921
売上総利益	16,089	15,789
販売費及び一般管理費	10,544	11,108
営業利益	5,544	4,680
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	431	361
持分法による投資利益	159	109
デリバティブ評価益	318	46
雑収入	374	434
営業外収益合計	1,320	984
営業外費用		
支払利息	467	514
売掛債権譲渡損	1,066	656
為替差損	335	152
雑損失	318	322
営業外費用合計	2,188	1,646
経常利益	4,676	4,018
特別利益		
貸倒引当金戻入額	193	－
固定資産売却益	3	－
投資有価証券売却益	－	2
特別利益合計	197	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	－
投資有価証券評価損	5	60
関係会社株式売却損	46	－
会員権売却損	14	－
会員権評価損	57	－
特別損失合計	127	60
税金等調整前四半期純利益	4,746	3,960
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,199
法人税等調整額	218	416
法人税等合計	1,698	1,616
少数株主損益調整前四半期純利益	3,047	2,344
少数株主利益	48	93
四半期純利益	2,999	2,251

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,047	2,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	△848
繰延ヘッジ損益	△18	39
為替換算調整勘定	△366	△605
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△31
その他の包括利益合計	△849	△1,445
四半期包括利益	2,198	898
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,182	879
少数株主に係る四半期包括利益	15	18

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	196,412	250,510	161,466	32,253	39,266	679,909	△37,041	642,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1	－	－	1	△1	－
計	196,412	250,510	161,468	32,253	39,266	679,911	△37,043	642,867
セグメント利益	2,268	642	928	109	675	4,624	52	4,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	4,624
「その他」の区分の利益	26
その他の調整額	25
四半期連結損益計算書の経常利益	4,676

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	202,834	274,130	141,156	36,672	38,425	693,219	△35,508	657,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	－	－	0	△0	－
計	202,834	274,130	141,156	36,672	38,425	693,220	△35,508	657,711
セグメント利益	2,065	677	588	168	543	4,044	△26	4,018

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	4,044
「その他」の区分の利益	37
その他の調整額	△63
四半期連結損益計算書の経常利益	4,018

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間よりセグメント利益の測定方法について一部見直しを行いました。なお、前第３四半期連結会計期間については変更後の測定方法に合わせて表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。